

計画事業番号	00820	事務事業名	市民法律相談事業	担当部署	市民環境部市民課	電話	2302
--------	-------	-------	----------	------	----------	----	------

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務		根拠法令等	-			
事務事業開始年度	昭和58年		個別計画等	-			
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	(第 6 章)	にぎわい・活力のあるまち
	(第 4 節)	行財政運営・行革の推進
	(施策 4)	行政サービスの充実
2 対 象	市民	
3 目的と内容	市民生活の安定を図るため、市民が日常生活を営む中で直面する法律上の諸問題や疑問について、弁護士による無料法律相談を実施する。	
4 実施内容 (手 段)	2017年度まで	毎月第2と第4木曜日の午後1時から午後4時まで、弁護士による市民の個別相談(1日6名)を実施。相談の申し込みは毎月1日と15日の広報で周知。
	2018年度	昨年と同様に、毎月第2と第4木曜日の午後1時から午後4時まで、弁護士による市民の個別相談(1日6名)を実施する。相談の申し込みは毎月1日と15日の広報で周知する。

【事業の計画・実績】

2017年度		2018年度	2019年度	2020年度
計画	実績	計画	計画	計画
無料法律相談の実施	無料法律相談の実施 (月2回、年度合計24回) 1回の相談件数は6名まで、月12名の相談を実施。 相談者:126名	無料法律相談の実施	無料法律相談の実施	無料法律相談の実施

【評価結果・評価コメント】

総合判定		2019年度に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度 2次評価	現状継続	現状継続とする。	
1次評価	現状継続	市民生活の安定を図るため、市民が日常生活を営む中で直面する法律上の諸問題や疑問について、弁護士による無料法律相談を今後とも実施していく。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度				
決算額、当初予算額又は推進計画額		720	720	720	720				
事業額	直接事業費	国支出金	0	0	0	0			
		道支出金	0	0	0	0			
		地方債	0	0	0	0			
		その他特財	0	0	0	0			
		一般財源	720	720	720	720			
	① 合計	720	720	720	720				
人件費 (左側:一般、 右側:再任用)	② 人数(年間)	0.25	0.00	0.05	0.15	0.05	0.15	0.05	0.15
	③ 1人当り年間平均人件費	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500
	④ =②×③	2,100	0	420	675	420	675	420	675
総事業費①+④		2,820	1,815	1,815	1,815				

【評価指標】

指標名		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
活動指標	①年間相談件数	目標値	144	144	144	144
		実績値	126			
	②	目標値				
		実績値				
③	目標値					
	実績値					
④	目標値					
	実績値					
成果指標	①	目標値				
		【指標の定義(算式等)】 実績値				
	②	目標値				
		【指標の定義(算式等)】 実績値				
	③	目標値				
		【指標の定義(算式等)】 実績値				

【評価項目】

チェック項目	評点	コメント
妥当性 ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか? ・上位の施策への貢献度は大きいですか? ・特定の団体の利益に偏っていませんか? 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	2	日常生活において多岐に亘る様々な問題が起こり得る今日、市民生活の安定に向けたサービスとしては有効であり、また、広く市民に周知して相談対応を提供していることから偏りもなく妥当と考える。
達成度 ・計画どおりに成果があがっていますか? 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	毎回ほぼ定員に達する申し込みがあり、市民が日常生活を営む中で直面する法律上の諸問題や疑問について知ることが可能となっており、市民生活の安定につながっている。
成果向上 ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	3	弁護士からの法的な解釈や手続等に関する助言により、不安の解消や問題解決が図られていると考える。
経済性 ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	法律等の専門性が大きいことから、弁護士に委託して実施する必要があり、費用の削減は難しい。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	<input type="checkbox"/> 法律の義務付けあり	<input checked="" type="checkbox"/> 法律の義務付けなし
【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 <input type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。	